

財政・金融の基盤を強化、 経済の安定と 成長を目指す

途上国の経済を安定させ

成長を促すために、

財政・金融、税関行政の

適切な運営を支援します。

経済の安定ならびに
持続的な成長に不可欠である
財政基盤の強化や、
金融システムの育成を
支援します。
また、税関行政の改善により、
貿易の円滑化にも
貢献します。



途上国が必要とする資金に対して、動員可能な資金は圧倒的に不足

新型コロナウイルス感染症が世界的に流行する以前から、SDGs達成に向けて解決すべき開発課題に対応するためには、途上国全体で年間2.5兆ドルもの資金が不足していました。さらに、コロナ禍で財政支出の圧力が増大する一方で、他国から供給される資金が減少した結果、途上国の資金需要は1.7倍に膨らみ4.2兆ドルに上ると試算されています。

途上国全体で
SDGs達成のための資金が
年間**2.5兆ドル**不足、
コロナ禍で1.7倍の
4.2兆ドル不足

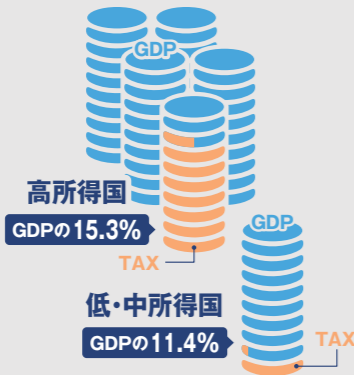


出典:OECD「Global Outlook on Financing for Sustainable Development 2021」(2020年)

高所得国と比較し、きわめて低い途上国の税収

税収は国や地方が公共サービスを提供するために必要な財源の一つです。世界銀行は、国に必要な資金を確保するため、対GDP比で15%の税収が必要と分析しています。高所得国の税収の対GDP比平均が15.3%であるのに対して、低所得国・中所得国の税収の対GDP比平均は11.4%であり、成長に必要な自己資金の確保に向けた課題を抱えています。

税収のGDP
に対する割合は
高所得国が平均15.3%
低・中所得国が
平均**11.4%**



出典:World Bank Open Data

脆弱な金融システムが、経済危機の要因に

経済の安定のためには、適切な金融政策の遂行や、金融システムの安定が不可欠です。しかし、途上国の場合には、中央銀行の政策立案・運営能力や政府からの独立性の確保、決済システム整備や金融規制監督に課題があるケースも見られます。また、銀行機能や資本市場が未発達であるために資金仲介がうまく機能しない、個人や企業が安全な金融サービスにアクセスできないといった問題もあります。

代表的なリスク・問題

- 過度なインフレや為替相場の急落、資本逃避
- 銀行破綻や資本市場の動揺による金融システムの不安定化
- 安全で安価な金融サービスを利用できず、貧困から抜け出せない

貿易の活性化や適正な徴税を阻む、近代化されていない税関

途上国にとって関税は重要な歳入源であり、貿易の円滑化を通じた貿易の拡大は経済成長に不可欠ですが、税関手続の簡素化・迅速化が進まず、成長の足枷となっていることが指摘されています。また、関係省庁手続の迅速化、透明性の高い関税分類・評価も求められています。さらに貿易業者のコンプライアンス向上、取締り強化も重要な課題です。

167か国の税関手続の
効率性を最高5点で数値化*すると
日本は3.91点で5位
3点未満の125か国は
課題を抱えている

*最高5点、最低1点として効率性を数値化。2012年、14年、16年、18年の点数から総合的に判断された点数。1.5点未満の該当国はなし。
出典:世界銀行「物流パフォーマンス指標」

財政基盤の強化や金融システムの育成は、経済の安定と成長に不可欠です

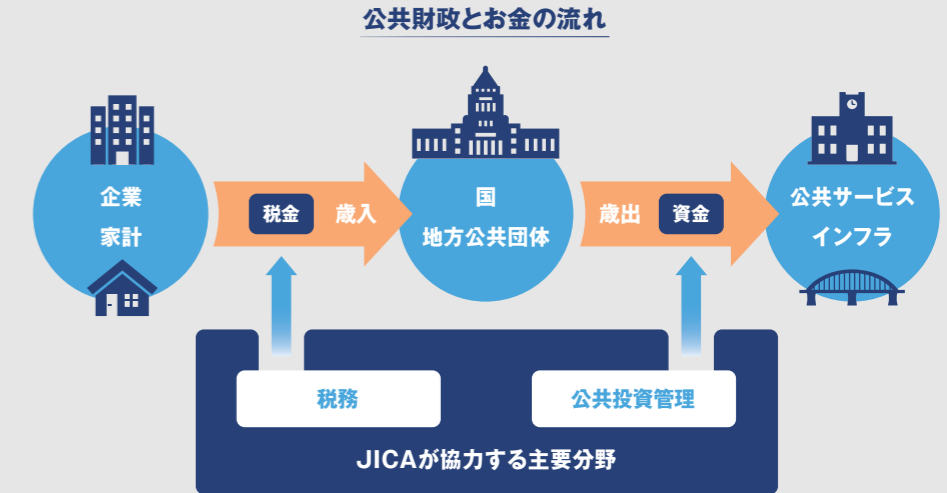
財政・金融システムの健全な運営は、経済・社会の安定・成長の礎であり、開発途上国におけるさまざまな開発課題を解決し、それを持続させるための前提条件です。また日本の外交政

策の一つ、「自由で開かれたインド太平洋」の柱である「経済的パートナーシップの強化及びビジネス環境整備」を実現するためにも、財政・金融・税関の制度・能力強化は重要です。

協力方針 1 国家財政の基盤強化

暮らしやすい社会を実現するためには国や地方公共団体による公共施設や公共サービスの提供が欠かせず、その基盤である国家財政はきわめて重要です。

JICAは、税務行政に関する組織や人材、制度改善を支援し、歳入基盤の強化を図るとともに債務の適正な管理に協力します。また公共投資の適切な計画・管理を通じて開発計画との整合性や持続可能性を確保することで、限りある財源を効率的に配分し、さらにインパクトの最大化に寄与します。



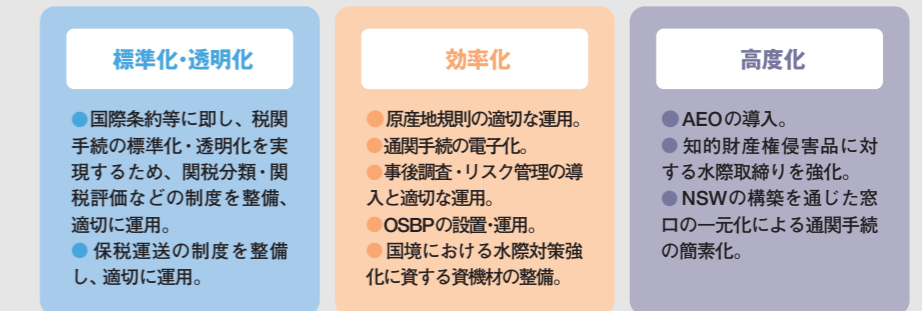
協力方針 2 税関の近代化支援を通じた連結性強化

税関の近代化によって貿易の円滑化、人や物の流れの円滑化・活性化（連結性強化）を図り、生活の安定・向上に向けた持続的な経済成長への貢献を目指します。

まず国際標準に沿って税関手続を標準化・透明化します。国境での手続を一元化するワンストップボーダーポスト(OSBP)の導入や輸出入手続の電子化等を行い手続の効率性を高めて迅速化。認定事業者制度(AEO)の導入やナショナルシングルウィンドウ(NSW)の構築等も実施しさらなる高度化を進めます。

税関行政の改善のポイント

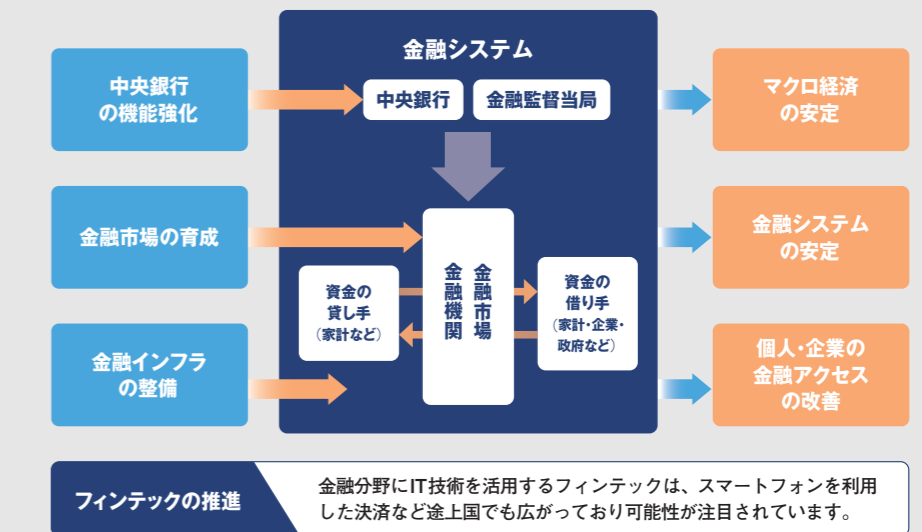
国際条約などに即した法令・制度・手続の整備、手順書の策定をベースとし、税関行政の改善には以下の3つのポイントがあります。



協力方針 3

金融政策の適切な運営と金融システムの育成

マクロ経済や金融システムの安定のためには、金融政策運営を担う中央銀行の政策立案・実施能力の強化や、金融市場の育成、決済システムなどの金融インフラの整備が重要です。それらの取り組みは、金融アクセスの改善も促します。



1

公共投資管理 バングラデシュ 公共投資管理強化プロジェクト

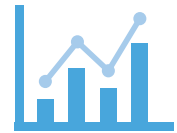


国家開発計画や公共財政改革と連携し、
公共投資の管理能力を向上

バングラデシュは2031年までの上位中所得国入りを目標とし、その達成のために公共投資の重要性を認識しています。そこでJICAは公共投資事業の形成・審査プロセスの効率化や開発予算と経常予算の連携強化に役立つ公共投資管理改革ツールを開発し、さらにその運用を通して、公共投資事業と予算管理の効率性の向上やアクションプランの作成・実施・モニタリングに役立てています。

2

金融 ベトナム 株式市場の公正性及び 透明性改善に向けた 能力向上プロジェクト



監督当局や証券取引所職員の能力をアップ

ベトナムでは、1980年代後半に株式会社制度が導入され、2000年にホーチミン、05年にハノイに証券取引所が開設され、現在ではアジアで中堅規模に達しています。市場拡大が進む一方で、課題は株式市場の公正性、透明性、効率性の確保です。そこで、国家証券委員会および証券取引所による取引の監視、証券会社に対する監督、株式公開、上場審査にかかる能力強化への支援に取り組んでいます。

3

税関行政



東南アジア地域支援
能力を向上し連結性を強化

東南アジア諸国の連結性の強化やビジネス環境の整備を目指し、JICAは、日本の税関職員を現地に派遣し、各国の現状に合わせた税関の能力向上や制度改善に取り組んでいます。タイではリスクに応じた通関の管理手法の導入を進め、ベトナムでは通関システムを電子化し、システムの運用に必要な人材育成も支援しました。



photo: Shinichi Kuno/JICA

メコン地域における税関リスクマネジメントプロジェクトを実施したタイのノンカイ通関事務所。

アフリカ地域支援
OSBPの導入で物流が活性化

海岸線をもたない内陸国が16か国あるアフリカでは、トラックや貨物列車が国境を越えるたびに出国側と入国側で審査や税関、検疫などの手続きがあり、時間と労力を要しています。そこで出入国手続きを効率化するワンストップボーダーポスト（OSBP）の導入と運営能力強化を支援し、地域内の物流の活性化に貢献しています。

4

税務行政 モンゴル



税務行政を強化するため、
1998年より協力し歳入が増加

モンゴルは1990年に市場経済へ移行したのち、近代的な徴税システムを導入し高い税収を確保する一方で、法人所得税の滞納、および徴税コストの増加や国際課税制度の不備などの課題を抱えていました。JICAは現地の国税庁の徴収・国際課税の制度・手続の改善や税法改正案の策定支援などを実施し、適正かつ公正な税務行政の実現に寄与しました。

パートナーとの協働

財政・金融に関して、
経験や知見に富む機関や人材と
長期的に取り組めます

国際機関、経験や知見に富む省庁や地方自治体、民間企業、高度な専門性をもつ研究者、留学生事業で実績のある大学をパートナーとして、長期的な視点で協働していきます。



独立行政法人
国際協力機構

〒102-8012
東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
TEL: 03-5226-6660~6663 (代表)
Eメール: gpggg@jica.go.jp

独立行政法人国際協力機構（JICA/ジャイカ[®]）は、日本の政府開発援助のうち、二国間援助の実施を一元的に担う国際協力機関です。世界の約150か国・地域へ協力しています（注）JICA/ジャイカはJapan International Cooperation Agencyの略称です。



JICA グローバル・アジェンダとは

2030年のSDGs達成への貢献や、「人間の安全保障」「質の高い成長」「地球規模課題への取組」といった、日本が開発協力で目指す理念の実現のために、JICAが掲げる20の課題別事業戦略。課題の分析に基づいたグローバルな目標を掲げ、その達成に向けて開発協力事業の成果を上げるべく取り組みます。さらに、途上国はもちろん国内外のさまざまなパートナーとの対話と協働を促進し、開発協力の成果の拡大を目指します。

Cover Photo —上から時計回りに、世界各国の紙幣、ザンビア税関OSBP事務所、途上国でも広がるスマートフォン決済などフィンテックの推進もJICAは支援。photos: Getty Images(above and below left), Yu Funakoshi/JICA (below right)